

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第 3 期中期計画フォローアップ（令和 6 年度実績）
【政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター】

1. 令和 6 年度における活動の概要

（総括）

令和 6 年度において、①人材育成に関し、コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、行政官研修を実施した。②研究・基盤に関し、共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、プログラムの推進支援等を行った。③共進化に関しては、行政官研修の実施、共進化実現プログラムの運営等に加え、文部科学省内研修と連携したブラウンバッグセミナーの開催、共進化方法論に関する調査研究を実施した。また、④ネットワーキングに関しては、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会（以下、「運営委員会」という。）を文部科学省とともに計 3 回開催、各拠点の協力を得た SciREX 事業に関わった学生や教員をはじめとする関係者のフォローアップ調査の実施、サマーキャンプの実施、SciREX セミナーの開催、政策リエゾンの活用、SciREX 事業の活動や成果に関する広報を行った。

①人材育成

（活動の概要）

- ・コアカリキュラム編集委員会の事務局として、SciREX ポータルにおいてコアコンテンツを公開しその活用を促進するとともに、事業終了後を見据え、コアコンテンツの活用促進に向け前年度に検討した検索機能強化と全コンテンツを冊子として取りまとめるとの方針に基づき、検索機能強化とコンテンツ原稿の調整・編集作業を行った。
- ・文部科学省との共催で、他の基盤的研究・人材育成拠点及び関係機関と協力しながら、現役行政官等を対象に「科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修（講義形式：12 月 16、17、20 日と演習形式：1 月 24 日、31 日、2 月 14 日の計 20 時間）を実施し、行政官等 16 名が修了した。

（KPI の達成状況）

- ・コアカリキュラム編集委員会は開催なし（前年度に委員会が定めた方針に従ってコアコンテンツの調整・編集を進めた）[計画：コアカリキュラム編集委員会及び同 WG 開催回数：3 回程度]
- ・行政官研修の修了者数：16 名 [計画：行政官研修の履修者数：15 名程度]

②研究・基盤

(活動の概要)

- ・共進化実現プログラム（第 III フェーズ）のプログラムレベルの活動の改善や支援に向けて、文部科学省と協力し、プロジェクトとアドバイザー委員との意見交換会の実施等の検討・助言を行った。
- ・センター専門職が GiST 教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトの実施に参画した。

(KPI の達成状況)

- ・共進化実現プログラムのプロジェクト件数：7 件 [計画：共進化実現プログラムの第 III フェーズのプロジェクト件数：7 件]

③共進化

(活動の概要)

(①の行政官研修の記載参照)

(②の共進化実現プログラムの運営の記載参照)

- ・行政官と研究者を中心とする議論の場として、文部科学省内研修と連携し SciREX 事業及び関係者を文部科学省内に紹介・周知するブラウンバッグセミナーをランチタイムに 4 回（5 月 23 日、8 月 22 日、11 月 7 日、1 月 20 日）開催し、行政官の政策ニーズの把握などを行った。
- ・共進化方法論に関する調査研究を委託調査も活用しつつ実施し、その進捗状況等を運営委員会（7 月 12 日、12 月 13 日、3 月 14 日）等で説明した。具体的には、共進化の方法論の検討として、欧州等の海外における科学技術イノベーション政策研究者による政策立案への貢献の最新状況の調査、地域中核大学事業／地域中核パッケージのモニタリング・評価活動に貢献目的のための拠点間ならびに拠点外の実証者を含む研究会の開催、データインフラに関する調査研究を行った。また、過年度成果を含め、アウトリーチの場を積極的に設けることで、事業終了後の構想等に向け、行政官と研究者が政策研究課題を共創的に設定していく方法論の開発検討を行った。
- ・これらの検討の成果を研究・イノベーション学会、日本評価学会等で口頭発表するとともに、文部科学省と 5 回の勉強会を開催した。また、次期科学技術・イノベーション基本計画に関して検討中の経済団体連合会イノベーション委員会企画部会の求めにより、共進化方法論の検討等の成果を踏まえ、センターの野呂高樹准教授が基本計画の振り返り、EU 等諸外国の政策との比較、経済界への示唆等について講演を行った。
- ・センターの野呂高樹准教授による共進化方法論の検討に関する 2023 年度の日本評価学会第 24 回全国大会の発表「欧州連合（EU）における Smart Specialisation の取組に関する一考察ー地域政策と科学技術イノベーション政策の包摂ー」が、12 月 20 日開催の同学会第 25 回全国大会・総会にて同学会奨励賞を受賞した。

- ・データインフラの調査に関しては、SciREX 事業の残りの期間における活動や事業終了後の構想に役立てることを目的に、昨年度の調査にて整理した今後の検討課題や研究会における意見などを踏まえ、有識者による検討会議の開催も含め調査研究を行った
- ・運営委員会のみでは各拠点とのコミュニケーションが十分とは言えないことから、共進化方法論の検討の枠組みで昨年度に設置された拠点ワーキンググループにおいて、引き続き事業終了後の方向性や活動・取組のあり方について検討を進めた。構成は、各拠点から2～3名を登録、事務局は SciREX センターが務めている。今年度の第1回 WG（6月25日）では、サマーキャンプの企画、海外事例の調査、データインフラの整備にかかる調査等について議論した。第2回 WG（3月6日）では、フォローアップ調査の結果報告、事業終了後に向けた文科省への要望等について議論した。これらの議論の結果を運営委員会に報告した。

（KPI の達成状況）

（再掲分は①、②の記載参照）

- ・共進化方法論の調査の進捗状況を取りまとめ、運営委員会（7月12日、12月13日、3月14日）等で報告した。また、成果を取りまとめ関連の学会で公表した。[計画：共進化方法論の報告書のとりまとめ]

④ネットワークキング

（活動の概要）

- ・文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなり各拠点・関係機関の取組や役割分担の検討・調整、事業全体についての情報共有等を行う運営委員会を文部科学省とともに計3回（7月12日、12月13日、3月14日）開催した。
- ・各拠点の協力を得て、政策研究大学院大学において対面形式により、9月13日（金）～9月15日（日）に各拠点及び拠点外の学生並びに拠点の教員等が参加するサマーキャンプを実施した。本学が幹事校となり企画、実施した。昨年度に引き続き、人材育成プログラムの受講生・修了生から構成される実行委員会を設置しプログラムを設計した。全体テーマは「私たちはどう生きるか？－科学技術イノベーション×政策×アントレプレナーシップ－」であり、単に行政官の視点からのみではなく、社会起業家として政策立案にかかわる視点も提供し、「相談会」では、文科省やその関連機関、そして民間シンクタンクなどのステークホルダーとも交流する機会をつくり、政策立案人材の社会での多様な活躍の場について、知っていただくイベントも実施した。今回のサマーキャンプにおいては、過去からの蓄積を活かしつつ、事業終了後に継承できるような一つのフォーマットを定着させたといえる。
- ・同時に拠点等の教員・研究者や行政官が参加した教職員セッションを開催し、次期科学技術・イノベーション基本計画における検討課題等について検討した。
- ・次年度のオープンフォーラム開催に向け、企画案を検討し、運営委員会で（12月13日、

3月14日) 議論した。

- **SciREX** 事業に関わった学生や教員をはじめとする関係者のフォローアップ調査を行った。第1次調査として、人材育成拠点等において **SciREX** 事業に関わった人々(カリキュラム修了生、教員、行政官等)を対象とした **Web** アンケート調査を9月に実施し、意見を集めた。続く第2次調査では、(i)第1次調査結果と前回フォローアップ調査結果(2020年度)との対比分析、(ii)**SciREX** 外部との関係作りについてケース分析、の2つを行い、事業終了後に向けた課題の抽出を行った。調査結果の概要を運営委員会(3月14日)に報告した。
- **SciREX** 事業関連のプロジェクトの成果や進捗報告を題材に、政策担当者、研究者及び関係者が率直な議論を行える場である **SciREX** セミナーを3回(6月20日(ウェビナー形式)、11月31日(ハイブリッド形式)、3月10日(同))開催した。
- **RISTEX** プログラムサロンに参加し、プロジェクト実施者やアドバイザーとの交流や状況把握を行うとともに、**RISTEX** プロジェクトを **SciREX** セミナーで取り上げ広報に協力した。
- 政策リエゾン制度を維持し、サマーキャンプや行政官研修の講師、コアコンテンツのレビュー、共進化実現プロジェクトの推進、セミナーの企画等でリエゾンを活用した。
- **SciREX** 事業の活動や成果に関する情報をウェブサイト、広報媒体 **SciREX Quarterly**(3号発行)を通じて発信した。加えて、これまでの **SciREX Quarterly** のすべての号を掲載した印刷物を編集・作成し各拠点に配布した。

(KPIの達成状況)

- 運営委員会の開催回数: 3回(7月12日、12月13日、3月14日)[計画: 運営委員会の開催回数: 3回]
- サマーキャンプへの参加学生数: 52名(加えて実行委員7名参加)[計画: 50名以上]
- **SciREX** セミナーの開催回数: 3回[計画: 4回程度]
- 政策リエゾンの委嘱総数: 31名(年度末の委嘱数)[計画: 30名程度]

⑤その他特記事項

特になし。

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

事業終了後を見据えた計画に対する対応として、以下の活動を行った。

- ①共進化方法論の調査の進捗状況を取りまとめ、運営委員会等で報告した。
- ②共進化方法論の検討の枠組みで、拠点ワーキンググループを設置し同WGにおいて事業終了後のあり方について検討を進めた。
- ③成果のアーカイブ化の円滑な実施等を念頭に、**SciREX** ポータルサイトやコアコンテンツサイトについて、掲載情報の編集整理を進めた。

3. 中期計画の見直しのポイント

該当なし

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）
【政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム（GiST）】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

令和6年度において、①人材育成に関し、博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。②研究・基盤に関し、外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。③共進化に関しては、共進化実現プロジェクトの研究を実施した。また、④ネットワーキングに関しては、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催等を行った。

①人材育成

（活動の概要）

- 科学的アプローチを用いて、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案・実行、評価、修正の実務を行うことができる高度専門職業人や、科学技術イノベーション政策に関する高度な研究能力を有する研究者を育成するため、前年度に引き続き、科学技術イノベーション政策研究に特化した学位を授与する教育プログラムを実施した。平日の日中と夜間、ならびに土曜日に、30を超える科学技術イノベーション政策に関する授業を開設・実施した。
- 入学者については、令和6年度に、1年制修士課程（公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース）0名、2年制修士課程（科学技術イノベーション政策プログラム）11名、博士課程10名の学生を受け入れた。
- 令和6年度の在学者は、1年制修士課程（公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース）0名、2年制修士課程（科学技術イノベーション政策プログラム）19名、博士課程30名である。
- 修了者については、令和6年度に1年制修士課程0名、2年制修士課程8名、博士課程3名が修了した。博士論文のタイトルは以下の通りである。

“Techno-Economic Analysis of Hydrogen and Ammonia Production in Isolated Microgrids for Sustainable Development”

“Science, Technology, Innovation in the Gulf: Security, Institutions, and Agents of Change in the GCC”

“Open Science and the Transformation of Research Practice: The Impact of Open Research Data on Emerging Modes of Scientific Discovery “

- 在学者が、学術雑誌等に論文を6本発表し、国際・国内学会口頭発表を18件行った。

- ・ 2年制修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年10月～令和7年9月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%（年間上限40万円）が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%（年間上限56万円）まで給付される。令和6年度に本制度を利用した学生は8名であった。
- ・ 6月～8月に履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講（対面を基本としてハイブリッド開講）し、16名が受講し、13名が科目履修生として修了した。また、厚生労働省が実施する教育訓練給付制度に申請し、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定されている（令和4年4月～令和7年3月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから給付される。令和6年度に本制度を利用した履修生は2名であった。
- ・ 学生募集については、オンラインでの入学説明会やパンフレット配布などを通じた広報を行い、その結果、令和7年度の入学予定者については、1年制修士課程0名、2年制修士課程9名（うち2名は過去の履修証明プログラム受講者）を得た。博士課程については、日本人1名に加え、留学生1名の入学を予定している（今後、秋入学の入試をさらに実施する）。
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム／コースに加えて、政策研究大学院大学の他プログラムの学生についても、修士・博士論文のテーマが科学技術イノベーション政策、宇宙政策、DX政策、エネルギー政策、高等教育政策などの関連領域である場合にはGiST教員が研究指導を行った。GiST教員が主指導として修士・博士論文の指導をした他プログラム所属の学生は、令和6年度は修士2名、博士3名である。
- ・ コアカリキュラム編集委員会については、飯塚倫子教授が「1.5.1 途上国と科学技術イノベーション政策」、有本建男客員教授が「1.5.3 科学技術外交の近年の動向と今後の課題」（浅野佳那氏（JST-CRDS）と共著）を執筆し、公開した。
- ・ 各拠点の学生及び拠点の教員等が参加するサマーキャンプを9月13日から15日にかけて、学生52名（加えて実行委員7名参加）が参加した。GRIPSが幹事校となり企画、実施を行った。GiSTからの参加教員は4名、参加学生は5名、実行委員1名であった。

（KPIの達成状況）

- ・ 受入数：博士10名、修士11名〔計画：博士2～3名、修士3～5名〕
- ・ 修了数：博士3名、修士9名〔計画：博士1～2名、修士3～5名、〕
- ・ 短期プログラム受講生数：16名〔計画：15名程度〕
- ・ サマーキャンプへのGRIPSからの参加学生数5名〔計画：5～8名程度〕

②研究・基盤

(活動の概要)

- ・ GiST 教員が外部からの研究費を得て研究を実施した。具体的には、科学研究費助成事業による「Technology Strategies and Upgrading of Southeast Asia's Automotive Industry in Disruption Era」(研究代表者 INTARAKUMNERD, Patarapong 教授)、「Can the Arrival of Electrical Vehicles (EVs) be a Window of Opportunity for Southeast Asia's Automotive Industry to leapfrog」(研究代表者 INTARAKUMNERD, Patarapong 教授)、「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究・イノベーション創出にもたらす影響」(研究代表者隅藏康一教授)、JSPS の国際共同研究事業英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEADwithUKRI) による「ワクチンのためのイノベーションと補完的能力」(日本側研究代表者飯塚倫子教授) などの研究を実施した。
- ・ 民間企業との共同研究「エビデンスに基づく研究開発戦略支援システムの構築」(研究代表者隅藏康一教授) を実施し、その成果が研究・イノベーション学会第 39 回年次学術大会のベスト・ペーパー・アワードに選定された。
- ・ さらに、民間財団との共同研究「科学技術イノベーション政策プラットフォームの構築に関する調査研究」(研究代表者隅藏康一教授) 研究期間 2 年間の予定で 10 月から開始した。
- ・ GiST 教員が、研究設備共用、地域科学技術イノベーション、社会アントレプレナーシップ、研究力、大学評価などについて、論文等 9 件 (うち印刷中 3 件) 執筆した。

(KPI の達成状況)

- ・ 外部資金 (科研費、委託研究費等(新規+継続)) 件数 : 5 件 [計画 : 2~3 件程度]

③共進化

(活動の概要)

- ・ 共進化実現プロジェクトの研究に関しては、GiST 所属の教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクト 1 件 (「研究支援の基盤構築 (研究機関・研究設備・人材等) のための調査・分析」(研究代表者 : 隅藏康一教授) を実施した。また、プロジェクトにおいて行政官との協働を進めた。
- ・ GiST による研究成果の政策形成プロセスへ提供の代表的な事例として、林隆之教授が、文部科学省 中央教育審議会 大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会 (第 9 回) において、少子化・社会変革を踏まえた高等教育の課題と支援方策について、これまでの研究成果をもとに説明した (9 月 10 日)。また、林教授が、日本学術会議第 192 回総会において、第 26 期課題別委員会「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」(委員長 : 林教授) の検討内容と、当該委員会での調査研究の成果をもとに説明した (10 月 22 日)。また、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 (第 118

回)の「(1)中規模研究設備の整備について」において、隅藏康一教授が代表者を務めた SciREX 事業共進化実現プログラム(第 III フェーズ)「研究支援の基盤構築(研究機関・研究設備・人材等)のための調査・分析」が協力して作成した「中規模機器検討 WG: 大学や研究所を『新たな価値を創造する研究の場』として機能させるために必要なこととは?」が報告された(6月20日)。さらに、隅藏教授が委員長を務める文部科学省委託事業「大学等における産学連携等実施状況に関する調査」アドバイザリーボードにおいて、同教授が代表者を務めた、SciREX 事業共進化実現プログラム(第 II フェーズ)「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」ならびに同(第 III フェーズ)「研究支援の基盤構築(研究機関・研究設備・人材等)のための調査・分析」からの知見を提供し、文部科学省が実施している「産学連携実施状況調査」の改善につながった。さらに、改善に向けた今後の課題として、継続検討されている。個人情報保護法の令和2年法律第44号附則10条に基づくいわゆる3年ごと見直しに際し、隅藏教授が研究代表者を務めている科研費プロジェクト「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究・イノベーション創出にもたらす影響」が、2024年12月10日に、研究大学コンソーシアムと共同で、個人情報保護委員会への提言「学術研究活動における個人情報の利活用促進に向けて」を発表し、法改正につながる知見が提供された。

- ・ 現在実施中の共進化実現プロジェクトに関連するもの以外にも、各教員が文部科学省科学技術・学術審議会の分科会・委員会や同省の政策評価や高等教育に関する委員会、内閣府総合科学技術・イノベーション会議の基本政策専門調査会及び評価専門調査会、経済産業省産業構造審議会の委員会、特許庁の委員会等の政府審議会、日本学術会議の委員会、政府研究資金配分機関の委員会、国立大学協会等の協会組織の委員会等に参加して、これまでの研究蓄積を踏まえて発言を行っている。

(KPIの達成状況)

- ・ 共進化実現プロジェクト(件数):1件[計画:1件]

④ネットワーキング

(活動の概要)

- ・ サマーキャンプを9月13日から15日にかけて実施し、GiST教員5名、学生5名、実行委員1名が参加した。
- ・ 「研究政策とファンディングにおけるエビデンス、分析、戦略的インテリジェンスの変化する状況」、「科学コミュニケーションの新たな担い手と課題-「顔の見える(visible)」科学者、大学、政策担当者」などをテーマとしたGiSTセミナーを7回開催するとともに、GiSTウェブサイト、facebookなどのSNS等でGiSTの教育研究活動やイベント等の最新情報の提供に努めた。

(KPIの達成状況)

- ・ サマーキャンプについては（１）の記載参照〔計画：５～８名程度〕
- ・ サマーキャンプへの GiST からの参加教員数：５名〔計画：３～５名程度〕
- ・ GiST セミナー開催回数：７回〔計画：２～３回程度〕
- ・ 修了生の修了生ネットワークへの参加者数：Facebook 登録者数 116 名（在學生含む）

⑤その他特記事項

特になし。

２．事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。

また、令和５年度に続き、令和６年度も履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講している。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和４年４月～令和７年３月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の４０％（上限２０万円）が申請によりハローワークから給付される。令和６年度においては８名が本制度を利用した。

さらに２年生修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和４年１０月～令和７年９月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の５０％（年間上限４０万円）が受講中６か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の２年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の７０％（年間上限５６万円）まで給付される。令和６年度においては２名が本制度を利用した。

これらにより、プログラムの受講者の安定的な確保につながることが期待できる。

３．中期計画の見直しのポイント

該当なし

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業

第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）

【東京大学 STIG】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

令和6年度は第3期期間（R3～R7年度）において本拠点として達成すべき目標・計画に掲載した内容に沿って活動し、目標をおおむね達成できた。

①人材育成

（活動の概要）

継続して部局間横断教育プログラムを遂行し、「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行った。具体的には、4月と9月に公共政策大学院と工学系研究科技術経営戦略学専攻におけるオリエンテーション等において教育プログラムの説明を行い、学生に対して参加登録を奨めるため別途「科学技術イノベーション政策の科学担当教員によるプログラムガイダンス」を行った。授業担当教員及び必要に応じて招聘した非常勤講師等はカリキュラムに沿って講義を実施した。必修科目「事例研究（科学技術イノベーション政策研究）」については、科学技術政策過程、科学技術と社会、科学技術イノベーションの計量科学、経営学とイノベーション政策、イノベーション政策の経済的観点等の基本的な分析視座を提供する講義を設けた。そのうえで、異なる研究科の学生で構成されるグループワークを通じてSDGsの達成に資する科学技術を事例に事例研究をし、【1】新興技術の社会導入上の管理・監督、【2】研究推進または規制する政策の経済評価、【3】科学技術のビジネスモデルの設計、の3つの側面から検討を行った。担当職員は関連科目の履修状況を確認し、部局横断型教育プログラムの修了認定に関する作業を行った。令和6年度には9月に11名、3月に20名の計31名の修了生を認定した。また、次年度以降のプログラム改善に向けて、授業科目のカリキュラムや教材・資料を準備した。令和7年度からの授業科目として「Public Policy and the Global Landscape」を追加することとした。10月にSTIG同窓会を開催した際には、STIG博士研究発表会を開催、議論した。

（KPIの達成状況）年間31/15名の修了生の輩出となり大幅に目標数を超えて達成できた。博士課程の人材育成に向けて、博士学生を対象とした分野横断的なセミナーの開催1/1回を行った（なお、海外調査・発表の支援0/1件の実施へ向けて検討した）。エグゼクティブトレーニングを開催1/1回した。

②研究・基盤

（活動の概要）

(a) 科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス、戦略的知性（Strategic

Intelligence) 等の理論的枠組みの検討を行い、バイオテクノロジーや宇宙等の先端技術や国際保健の複合リスク問題、行政による AI の利活用といった具体的な事例をもとに引き続き展開させた。バイオについては、学会やセミナー等での ELSI の重要性の発信、バイオエコノミー勉強会を通じて国内外のネットワーク構築を行った。宇宙分野においては宇宙政策形成過程に関する主要な省庁とのヒアリングを行い、成果を取りまとめて情報発信を行った。行政による AI の利活用に関しては、事例や先行研究の収集分析のほか、共同研究グループでの議論を学会で報告した。(b) 科学技術人材政策に関して、文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究により、日本の大学院における博士課程教育に関する実証分析を実施すると共に、欧州の複数大学との共同研究により欧州における科学技術人材育成に関する実証分析を継続実施した。共同研究においては、昨年度開発した科学計量分析手法を適用し、その限界や改善点について対応を検討した。(c) 昨年度までの成果にもとづく実証的な研究として、サーキュラーエコノミーシステムを題材に、社会システムデザイン手法の開発と検証を行った。具体的には、バイクシェアリングや衣類のサブスクリプションサービスを事例に、環境性と経済性を両立する社会システムのデザインと評価を事業者とともにワークショップ形式で実施した。

(KPI の達成状況) (a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンスに関する研究の国内外の口頭発表 (学会・招待・シンポジウム等含む) 29/15 件、論文等 18/10 件となった。(b) 開発した科学計量分析の各種分析手法について論文や政策レポート 1/2 件、学会報告 2/2 件、会議等招待講演 4/0 件、研究成果に基づく受賞 1/0 件となった。(c) アルゴリズムの適用結果について論文 4/1 本、国内会議 3/1 件、国際会議 5/1 件の発表となった。

また、上記の成果にもとづき外部資金を 16/2 件申請した。

③共進化

(活動の概要)

共進化実現プロジェクト (第Ⅲフェーズ) に採択された以下 3 件に取り組んだ。

「我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握 (SSA) に係る政策研究」 (研究代表：鈴木一人教授) 我が国の宇宙活動の長期持続可能性確保の観点から、宇宙状況把握 (SSA) について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、欧州・米国での調査を踏まえ、SSA に関する我が国の自立性と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを検討した。

「バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計」 (研究代表：松尾真紀子特任准教授) バイオエコノミー社会の実現におけるバイオものづくりの推進をする際に、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたをアカデミアと行政官で連携して検討し、未来ビジョン研究センターのワーキングペーパーにまとめて公表するとともに、国内外の学会や会議、OECD 等の国際機関における検討や議論へのインプット等も展開して発信した。

「ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発」(研究共同代表：木見田康治特任准教授) ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスで利用可能な、説明可能性・検証可能性・包摂性のある客観的エビデンスを生成するために、大規模データ分析手法の開発を行った。具体的には、サーキュラーエコノミーを題材に自然言語処理の手法を用いて論文分析を行い、研究テーマの抽出を行った。

(KPI の達成状況) 共進化実現プロジェクト 3 件の実施を通じて、論文 4/2 件、口頭発表 13/5 件、民間企業・行政・自治体等へのセミナー10/1 回 (PoP セミナーとして実施した 9 件を含む) を開催した。また、2/1 件の外部資金に申請した。

④ネットワークキング

(活動の概要) サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoP セミナー (政策プラットフォームセミナー) の実施、OBOG 会の継続的開催を計画していた結果、実務家を招いた政策プラットフォームセミナー (PoP セミナー) を 19 回、国際シンポジウムを 3 回、共催イベントを 1 回、その他に OBOG 会と博士研究発表会を開催した。拠点間協働プログラムの一つである SciREX サマーキャンプ 2024 (各拠点の教員や行政官を中心とした 3 日間の対面合宿) に 13 名の学生と 8 名の教職員で参加した。PoP セミナーでは各回、産官学 (学生含む) から 10 名~130 名の参加があり、学際的な観点から活発な議論が行われた。概略を公開可能なものについては、STIG のウェブサイト上で要旨を紹介した。国際シンポジウムはそれぞれ 150 名、130 名、30 名程度の参加があり、科学技術と公共政策をめぐる最新の論点について、専門家を交えた先端的な議論と、その内容の関心者への還元を行った。このようなセミナー、国際シンポジウム等を通して、科学技術イノベーション政策の新たな課題を発掘するとともに、研究者、実務家等の間のネットワーク形成を促進した。また、エグゼクティブトレーニングの関連イベントとして、東京大学エクステンション・サーキュラーエコノミースクールで企業の方 20 名に向けて講義を実施した。

(KPI の達成状況) サマーキャンプ (学生 13/ 10 名参加)、国際シンポジウム (3/1 回開催)、PoP セミナー (19/10 回開催) の実現。修了生のネットワーク強化施策の実行に関する会合 (OBOG 会) を 1/1 回開催した。エグゼクティブトレーニングの関連イベントを 1/1 回開催した。

⑤その他特記事項

なし

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点の教育プログラムは、東京大学の 12 の学部・部局横断型教育プログラムのひとつに位置づけられている。学部・部局横断型教育プログラムを構成する個別授業の運用はプログラムに参加する各研究科等で行っているものの、プログラムそのものは全学の教育運営委員会（研究科長クラスにより構成）の管理下で作業委員会を設置して行っていて、「科学技術イノベーション政策の科学」は本学の学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、今年度も例年通り本教育プログラムを運営し 31 人の修了生を輩出し実績を積んだ。次年度も学内における体制を維持する。

また、事業終了後の持続可能なプログラム運営において、基幹となる教員 2 名を学内の承継教員として確保しており、これに加えて今後とも、持続的プログラム運営のため、特任 2 名程度の人件費を確保して基盤となる教員の強化を進めていく。2023 年度に続き 2024 年度も、基盤研究における個別テーマであるサーキュラーエコノミーを題材に、東京大学エクステンション株式会社においてサーキュラーエコノミースクールを開講し、学外の受講者 20 名に対して有償の講義を実施した。その他にも、企業と学術指導の契約を締結しサーキュラーエコノミーに関する社内教育を実施した。今後も、テーマ毎の学外に対する有償の講義を拡大していくと同時に、科学技術イノベーション政策の科学全体を俯瞰するエグゼクティブトレーニングを検討する。その他、基盤研究の項目をベースとした自主的な資金調達の連携先の探索を念頭に、例えばバイオエコノミーの勉強会のような研究会や研究開発プログラムのアドバイザーなどを通じたネットワーク構築に努めた。科学技術イノベーション政策を網羅的にカバーする上でも、他拠点からの専門知の提供は不可欠であるので、他拠点との連携により、教育内容や研究内容の相互補完にも努める。また、持続的活動には、活動資金の確保が必須要件である。そのため、支援終了後の資金調達には、安定的な事業運営のため、学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。公共政策大学院では、「科学技術と公共政策研究ユニット」においてエネルギー政策、健康技術影響評価、デジタル政府といった科学技術政策に関連する寄附プログラムをこれまでも設置してきた。今後とも、このような民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。

3. 中期計画の見直しのポイント

なし

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業

第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）

【一橋大学 イノベーションマネジメント・政策プログラム】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

令和6年度も例年通り本拠点の計画に沿って活動を行い、優秀な学生の育成・輩出など、当初予定していた目標は概ね達成した。活動の詳細は以下の通り。

①人材育成

（活動の概要）

- ・ IMPP 若手研究者(特任講師)5名が各々の専門知識をもとに IMPP 履修生の研究や論文執筆のサポートを行った。また、若手研究者が率先して、IMPP 現役生に共通して有益となるようなセミナー内容を検討し、自らが講師となってセミナー等も実施した。
- ・ IMPP の現役生と OB 生に、国内外の研究者と交流する機会を提供するため、8月29～30日の2日間にわたり、IIR リサーチワークショップを本学佐野書院で開催した。
- ・ 令和6年度は、教員・学生ともに国内外の学会参加やイノベーション事例の調査や研究を活発に行った。
- ・ 本拠点が「地域イノベーションに資する事例研究」を行っていた2015年当時に建設中であった、菅原バイナリー（大分県九重町）を視察した。

（KPI の達成状況）

- ・ 学生受入数（内部＋外部）：計画当初9名程度＝≫実績6名（内部生2名、社会人4名）
- ・ 修了者数：計画当初6名程度＝≫実績7名（内部生3名、社会人4名）
- ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計画当初計15回＝≫実績計11回
- ・ 実務者による講義数：計画当初5回＝≫実績4回
- ・ IMPP コース外からの講義受講者数： 計画当初計30名＝≫実績24名 その他、「先端科学技術とイノベーション」においては、公開講義としていた為、各回3～10名程度の聴講者が対面またはオンラインで参加した。
- ・ イノベーションフォーラムの開催10回
- ・ イノベーション事例調査としては、国内外合わせて5件程度実施した。
- ・ IMPP 関係者による「政策のための科学」に資する機関への着任状況：
令和6年度修了生のうち、2名が本学特任講師に、1名が京都産業大学の助教に、1名が大分大学の准教授に着任した。また、IMPP のOB生の1名が、東洋大学の助教となった。

②研究・基盤

(活動の概要)

- IMPP の修了要件の 1 つは、SciREX や IMPP に適した研究を実施し、学術論文を 2 本執筆することとなっているため、教育と研究が一体化している。令和 6 年度の修了生 7 名も各人の研究成果を取りまとめ、論文を 2 本執筆し、修了審査を経て修了した。研究テーマとしては、「R&D 資源の外部調達と企業の研究者の転出」や「継続的資源動員 イノベーションプロセスにおける支援者登場の順序と理由、その影響」、「Structural Ambidexterity and Coopetition Capability; Incubation of Japan's Hydrogen Station Industry」、「組織における不本意な在職者の研究」、「日本企業のデザインの捉え方」、「標準化された市場における企業活動と成果」、「戦略的リーダーの退出の先行要因と結果」など幅広い分野で、かつ、経営的視点からイノベーション政策に資するものとなっている。
- 令和 6 年度の IMPP 受講生が執筆し、学術雑誌にアクセプトされた論文は 2 本。またポスドクを含む教員による査読付き学術雑誌への論文アクセプト数は 5 本であった。

(KPI の達成状況)

- 履修生学会発表数 (IMPP が支援したもの): 計画当初計 15 回＝実績計 11 回
- 修了論文数: 計画当初 12 報＝実績 14 報
- 学会雑誌に掲載された論文数 (IMPP 受講生): 計画当初 2 本＝実績 2 本
- 学会雑誌に掲載された論文数 (教員): 計画当初 3 本＝実績 5 本
- 学術論文・学術誌の受賞 (教員): Best Paper Award (研究・イノベーション学会)

③共進化

(活動の概要)

- 「我が国人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」
(研究代表者: 軽部大教授 共同代表者: 原泰史准教授・後藤真准教授・小泉周特任教授)
- 本プロジェクト 2 年目である令和 6 年度は、(1) 新たに 50 名の人社系研究者への聞き取り調査を実施し、昨年度と併せて合計 123 名への研究者へのインタビューを実施した。その結果科研費申請分野 (細分類レベル) ではほぼ網羅的な分野横断的な研究者から、研究環境・研究活動・研究業績・国際化・社会との関係性に関する分野毎の定性データを収集した。また、(2) 台湾・フランスでも人文・社会科学分野の研究者インタビューを実施した。また、(3) 年度途中には JST の協力を得て、リサーチマップの人社研究者の業績データを現在取得中であり、4 月末にはデータ取得完了予定である。加えて (4) 期間中随時、実施内容について定期的に行政官と意見交換を行い、成果の共進化を図った。
(5) 本プロジェクトの中間業績進捗は、文科省内でのセミナーといくつかの研究機関での中間発表を行った。(6) 研究成果の学術的発信についても、令和 7 年 5 月にアトラ

ンタ（米国）、ヘルシンキ（フィンランド）、デンマークでもそれぞれ行う予定（いずれも査読付き審査を経た発表）である。

- ・ さらに、令和4年度まで行われていた共進化第Ⅱフェーズ「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」の後継の独自の取り組みとして、博士人材についてのキャリアに関する研究を過年度に引き続き行った。主たるテーマは、令和4年度から行っている博士人材の修了後のキャリア、とくに、職務満足・収入に影響する要因の特定である。科学技術・学術政策研究所第1調査チームと連携し、同研究所で保有する博士課程修了人材のコホートデータを用い定量的な分析を加えた。
- ・ 博士課程在籍中に得た汎用性の高いスキル（トランスファーラブル・スキル）が職務満足やキャリア選択に与える影響を分析した結果、コミュニケーションと積極性に双方からなるスキル獲得が有用であったと感じている修了者ほど、職務の内容に満足していることがわかった。しかも特に職務の内容に不満を感じていたものほど、不満の改善につながっていた。このメカニズムの一部は勤務先の異動によるものであることもわかった。
- ・ この結果は、トランスファーラブル・スキル獲得の重要性を物語ると同時に、現在我が国で進められているトランスファーラブル・スキルの養成が進むほど、雇用する組織の側の選抜もなされることを意味している。これはとりも直さず、博士人材側の教育の進化だけでなく、雇用側のマネジメントの質の向上が求められることを示唆している。なお、これらの成果はNISTEP 国際セミナーとして発表を行ったほか、研究・イノベーション学会の第39回年次学術大会で発表し、ベストペーパーアワードを獲得した。
- ・ あわせて、前年度の成果である、博士課程修了者の職務への満足の決定要因についてはディスカッション・ペーパーとしてNISTEP から公表をし、文部科学省の幹部レク、および、大臣レクで用いられた。さらに、筑波大学主催の博士人材をテーマとするシンポジウムで当該結果について講演をし、博士人材に関するエビデンスの共有を図った。

④ネットワーキング

（活動の概要）

- ・ 9月13日（金）～15日（日）に政策研究大学院大学で開催された「SciREX サマーキャンプ2024」にIMPP1年生5名、2年生1名、3年生1名の計7名が、IMPP教職員6名とともに参加した。
- ・ IMPPのOB会的位置づけにある「IMPPフレンズ」は、4月13日に対面・オンラインでのハイブリッド形式で「IMPPフレンズ総会&親睦会」を開催した。また、令和3年度に立ち上げたIMPPフレンズのFacebookには78名が登録し、令和6年度も引き続き随時メンバーが投稿を行いIMPP現役生とOB生の区別なく交流を継続している。（本プラットフォームは、会員懇親会等の企画や行事等についての連絡などの他、学術的研究に関し

でのディスカッションの場として活用されている。)

- ・ IMPP の必修科目のイノベーションリサーチセミナーII に、政策研究大学院大学の林隆之氏をゲスト講師として迎え、「研究開発プログラム評価のあり方：SciREX 共進化プロジェクトによる検討」と題して講演していただいた。

(KPI の達成状況)

- ・ SciREX サマーキャンプ参加者：計画当初学生 8 名、教職員 6 名 ≧ 実績学生 7 名、教職員 6 名
- ・ オープンフォーラムでの企画セッション講師：計画当初 1 回 ≧ 実績 0 回
※オープンフォーラム自体が実施されなかったため、実績に繋がらなかった。
- ・ 他拠点教員による講義：計画当初 1 回 ≧ 実績 1 回
- ・ OB 会のイベント：計画当初 1 回 ≧ 実績 1 回

⑤その他特記事項

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

IMPP の設置科目は一橋大学大学院経営管理研究科研究者養成コースの正式科目として認められているため、事業終了後の移行措置はなくとも、講義提供の継続は可能だと考えている。

今後 IMPP の継続と発展を実現するために、現在、学内の学位プログラムとの連携／統合を検討している。具体的には、一橋大学大学院経営管理研究科の博士課程との連携を模索しており、教員の相互乗り入れの検討や、規定等の見直しに着手しはじめている。懸念事項は運営体制の整備である。両プログラムを連動させた新たなプログラムを構築していくには、運営体制の再構築が必須である。そのための予算措置を検討している。

3. 中期計画の見直しのポイント

本項目に関しては、現時点で特に必要となる記載はない。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業

第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）

【大阪大学・京都大学（STiPS）】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

本拠点、公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）は、大阪大学と京都大学連携により令和6年度（第3期4年目）として、以下の活動、①人材育成、②研究・基盤、③共進化、④ネットワーキング、⑤その他特記事項、に取り組んだ。全体として、効果測定と自立化進捗に関する KPI の達成を含めて、ほぼ計画通りの活動を実施することができた。

①人材育成

（活動の概要）

大阪大学では、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」（14 単位以上）、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」（14 単位以上、博士後期課程）、大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」（8 単位以上）の3つの教育プログラムを実施した。各プログラムの令和6年度の実績として、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」では、新規履修登録者数は11名（人間科学研究科2名、理学研究科2名、工学研究科1名、基礎工学研究科2名、生命機能研究科2名、人文学研究科2名）、在籍者数は19名（人間科学研究科3名、理学研究科2名、工学研究科1名、基礎工学研究科4名、生命機能研究科2名、人文学研究科7名）、修了者数は5名（人間科学研究科1名、基礎工学研究科2名、生命機能研究科1名、人文学研究科1名）であった。また、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」の実績として、在籍者数は2名（理学研究科1名、人文学研究科1名）、修了者数は1名（人文学研究科1名）であった。高度副プログラムの実績として、新規履修登録者数は21名（人間科学研究科2名、法学研究科1名、理学研究科3名、工学研究科7名、基礎工学研究科2名、生命機能研究科1名、人文学研究科5名）、在籍者数は26名（人間科学研究科3名、法学研究科1名、理学研究科5名、工学研究科7名、基礎工学研究科2名、生命機能研究科2名、人文学研究科6名）、修了者数は14名（人間科学研究科1名、法学研究科1名、理学研究科5名、工学研究科2名、人文学研究科5名、ただし副専攻の在籍者が14単位以上に達せず8単位以上であった者を含む）であった。

京都大学では、学際プログラム履修コース（8単位以上）、研究プロジェクト修了コース（14単位以上）の2つの教育プログラムを実施した。各プログラムの令和6年度の実績として、学際プログラム履修コースでは、新規受講者数3名（文学研究科1名、人間・環境学研究科1名、生命科学研究科1名）、在籍者数は9名（文学研究科2名、公共政策大学院2名、人間・環境学研究科2名、医学研究科1名、情報学研究科1名、生命科学研究科1名）、

修了者数は6名（文学研究科1名、公共政策大学院2名、医学研究科1名、人間・環境学研究科1名、情報学研究科1名）であった。研究プロジェクト修了コースでは、新規受講者数6名（医学研究科4名、農学研究科1名、人間・環境学研究科1名）、在籍者数は9名（医学研究科6名、文学研究科1名、農学研究科1名、人間・環境学研究科1名）、修了者数は2名（医学研究科2名）であった。

（KPIの達成状況）

【結果測定に関する KPI】

- 教育プログラム（14単位以上、8単位以上）の開講数（R2年度末時点（第2期）：4件、うち阪大：2件、京大：2件 → 事業終了時目標（第3期）：5件、うち阪大3件、京大2件） ***R6年度：5件、うち阪大3件、京大2件 R4年度に達成**
- 教育プログラムの新規履修登録者数（R2年度末時点（第2期）：平均26人/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均28人/年、うち阪大：18人、京大10人） ***R6年度：41人/年、うち阪大：32人、京大9人**
- 教育プログラムの新規履修登録者（在籍者）の理系文系の割合（大阪大学、R2年度末時点（第2期）：理系：文系＝4：1 → 事業終了時目標（第3期）：理系：文系＝3：1） ***R6年度：理系：文系＝1.6：1**
- 教育プログラムの修了者数（R2年度末時点（第2期）：平均17人/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均18人/年、うち阪大：12人、京大：6人） ***R6年度：28人/年、うち阪大：20人、京大8人**
- 修了者の進路の多様性維持（民間企業、進学者、政府・公的研究機関、大学教職員等） ***R6年度：多様性維持**
- 教育プログラムの構成科目数（京都大学・基軸科目群、R2年度末時点（第2期）：10科目 → 事業終了時目標（第3期）：15科目、1年度で基軸科目群1～2科目を目安） ***R6年度：20科目**

【自立化進捗に関する KPI】

- 本拠点の主たる運営・教育・研究等における専任教員の割合（R2年度末時点（第2期）：40% → 事業終了時目標（第3期）：60%、引き続き大阪大学は教職員1～2名、京都大学は教員1名の確保を目指す） ***R6年度：54%**

②研究・基盤

（活動の概要）

STiPS 大阪大学・京都大学では、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）や公共的関与（PE）、責任ある研究・イノベーション（RRI）、客観的根拠に基づく政策立案（EBPM）等の事例・実践方法論に関する研究を行った。また、政策実務者や一般市民との対話の場を構築することに努力し、公共的関与の実践的研究を発展させた。

大阪大学では、令和6年度に注力する研究分野として環境政策や市民科学に取り組み、ワ

ークショップを3回開催した。また、政策に係わる実務者等が関与する研究会を積極的に開催した。加えて、大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）などとともに、新規科学技術の ELSI をテーマにした ELSI Forum 2024 を実施した。

京都大学では、EBPM の基盤づくりとして、学校健康診断情報の集積に焦点を当て、パーソナルヘルスレコード（PHR）の利活用の阻害・促進用に関する研究、及び、EBPM の担い手として、行政における専門知の活用に関する研究を実施した。前者については、国際共同研究ワークショップ「Understanding Trust in Japan and the UK」に出席し、Brunel University London の Dorothy Ai-Wan Yen 教授と意見交換を行った。後者については、次節の共進化プロジェクトを中心に取り組んでいる内容に加え、研究者間のネットワークを活かして、台湾の国立中正大学の李翠萍教授との共同研究に向けた準備を進めた。

（KPI の達成状況）

【効果測定に関する KPI】

- SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数（STiPS ウェブサイト（<http://stips.jp>）掲載の『活動報告』（毎年作成）「研究業績等」のページ数）（R2 年度末時点（第2期）：平均 20 ページ/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均 20 ページ/年） *R6 年度：約 20 ページ/年 達成見込み（集計中）

【自立化進捗に関する KPI】

- 本拠点の研究・基盤に関連した研究費（SciREX 事業以外の科学研究費補助金等、研究代表者）の獲得件数（R2 年度末時点（第2期）：平均 6 件/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均 8 件/年） *R6 年度：12 件/年、うち阪大：11 件、京大：1 件

③共進化

（活動の概要）

STiPS 大阪大学・京都大学では、以下の2つの共進化実現プログラムに取り組んだ。

(1) ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発（研究代表者：平川秀幸・大阪大学教授）

本プロジェクトは、ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発することを目的としている。

令和6年度は、「サーキュラーエコノミー」を事例研究対象として、超学際エンゲージメントの対話プロセスの開発のために、サーキュラーエコノミーに関するワークショップを一般市民・俯瞰的専門家・領域専門家それぞれを対象として開催するとともに、その結果をもとに、オンラインアンケート調査をサーキュラーエコノミー分野の研究者と多様な研究者の集団から無作為抽出した研究者それぞれに対して実施した。

(2) 科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究（研究代表者：祐

野恵・京都大学特定講師)

本プロジェクトは、行政における博士人材の活用について、人事制度の見直しに向けたエビデンスの構築、及び、博士人材のキャリアパスに関する示唆を得ることを目的に実施している。令和6年度は、文部科学省官房人事課の協力のもと、文部科学省科学技術系の行政官を対象とするサーベイ調査を用いた分析、及び、行政における博士人材の活用に関する国際比較について、それぞれ研究を推進した。

まず、サーベイ調査については、令和6年4月10日～19日において実施し、78名から回答を得た。その結果を用いた数量的な解析では、博士号を取得していることが、行政官による新規政策の立案数について、有意に正の影響を及ぼすことがわかった。研究結果については、10月に研究・イノベーション学会第29回年次学術大会において報告するとともに、Yuno, Megumi. 2025. What Are the Characteristics of PhD-holding Government Officials Responsible for Science and Technology Policy in Japan? F1000Research.としてジャーナルに掲載された。

次に、国際比較については、オーストラリアを対象に調査を実施した。オーストラリアにおいては、労働者の流動性を促す仕組みとして、**Australian Qualifications Framework** が導入されており、博士の学位を他の職業資格と同等に位置づける枠組みがあるとわかった。研究結果については、安藤加菜子・祐野恵. 2025. 「博士号を持つ公務員について- 任用を通じた専門知の獲得に関する日豪比較」オーストラリア・アジア研究紀要 (9), pp.1-14.としてジャーナルに採択された。

また、これらの研究結果を検討するため、令和6年5月17日に、共同研究者の進捗に関する研究会を実施した。

(KPIの達成状況)

- 行政との対話・議論の場の件数 (R2年度末時点 (第2期): 平均 10 件/年 → 事業終了時目標 (第3期): 平均 12 件/年) *R6年度: 9 件
- 行政との連携研究の実施件数 (京都大学、R2年度末時点 (第2期): 2 件) → 事業終了時目標 (第3期): 2 件 *R6年度: 1 件

【自立化進捗に関する KPI】 「研究・基盤」と「ネットワーキング」と同じものを設定

④ネットワーキング

(活動の概要)

STiPS 大阪大学・京都大学として、サマーキャンプ (対面実施) では、大阪大学からは、教員3名、学生11名が参加した。松村悠子特任講師と武田浩平特任助教が「課題解決に向けたスマートシティの社会実装」のグループにて、メンターを務めた。

京都大学からは、教員4名、学生8名が参加した。祐野恵特定講師が「アントレプレナーシップと STEAM 教育」のグループ、小泉志保特定助教が「障がい者・高齢者の社会的包摂」のグループ、カール・ベッカー特任教授が「Entrepreneurship and STEAM education」

のグループにてそれぞれメンターを務めた。

拠点間の連携事業として、行政官と政策研究者を中心とする議論の場について、行政官研修（科学技術・イノベーション政策研修）では、大阪大学の平川秀幸教授と京都大学の祐野恵特定講師が「科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス」において講演と議論を行った。またブラウンバッグセミナーでは、京都大学の祐野恵特定講師が「STI 政策における行政の専門性と博士人材の活躍」というタイトルで講演を行った。

また、本拠点が主催する研究会・セミナーとして、科学技術と公共政策をテーマにした研究会（8回）、関西ネットワークの拡大を目的として科学技術政策にかかわる実務者を招へいた研究会（5回）を開催した。さらに、大阪大学社会技術共創研究センターなどとともに、新規科学技術の ELSI をテーマにした ELSI Forum 2024 を実施し、学内外の研究者や企業関係者との新しいネットワークの開拓にも努めた。

京都大学では、本学に出向中の行政官とのネットワーキングを進めることで、行政実務経験者をゲストスピーカーに迎える講義の充実を図った。令和6年度は、前期講義の「現代社会と科学技術A」において、7名の実務経験者が担当する回を設け、実際の政策過程について受講生が学ぶ機会を提供した。

国際連携活動としては、欧米諸国の大学が参加する Public Interest Technology University Network (PIT-UN: 公益技術大学間ネットワーク)に、STiPS として引き続き参加した。米国ボストンで行われたアメリカ科学振興協会(American Association for the Advancement of Science)の Annual Meeting に参加し、研究セキュリティ、科学外交のセッション、オープンアクセスについての国際研究動向の収集を行い、参加者と意見交換を行った。また、科学コミュニケーション研究会と協力し、ソウル国立大学物理教育学部教授を招聘し、「科学の信頼」をテーマとした、研究会を開催した。

（KPI の達成状況）

【効果測定に関する KPI】

- 拠点間連携活動（セミナー等）の件数（R2 年度末時点（第2期）：平均 30 件/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均 30 件/年） *R6 年度：25 件/年
- 拠点間連携活動（セミナー等）の多様性拡大の継続 *R6 年度：多様性拡大の継続
- 大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数（R2 年度末時点（第2期）：平均 2 件/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均 4 件/年） *R6 年度：11 件

【自立化進捗に関する KPI】

- 継続しているネットワーク数（修了生・履修生、学内外研究者、地方自治体、国際連携など）（R2 年度末時点（第2期）：6 件 → 事業終了時目標（第3期）：8 件） *R6 年度：9 件

⑤その他特記事項

両大学における人材育成プログラムの発展方向性についての検討として、大阪大学と京

都大学の参画教員で構成される「プログラム推進委員会」を3回実施した。同委員会では、両大学における教育・研究プログラムの進捗状況を共有するとともに、合同講義の内容を含むカリキュラムの検討と共有、講義研究プロジェクトでの発表に関する指導調整、研究会やイベント開催の企画及び調整、サマーキャンプなどの拠点間合同事業に関する調整を行った。

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

大阪大学では、大阪大学の第4期中期目標・中期計画（令和4～9年度）に基づき、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（Double-Wing Academic Architecture: DWAA）を中核とする「社会と知の統合」型教育を推進している。「政策のための科学」推進事業における本教育プログラムは、この中核的かつ代表的な教育プログラムとして位置づけられている。運営経費・運営事務業務のCOデザインセンターへの内製化と科目担当教員の確保に関しては、大阪大学の第4期中期目標・中期計画のもと、STiPSの教育プログラムは、超域イノベーション博士課程プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）と並ぶCOデザインセンターの教育カリキュラムの主軸プログラムと位置付けられ、引き続きDWAA構想における「社会と知の統合」の中核を担うこととなった。

令和6年度は、自立化に向け、高度副プログラム・副専攻プログラムのプログラム構成を見直した。また、大阪大学社会技術共創研究センター（ELSIセンター）との連携強化により、本プログラムをCOデザインセンターの教育カリキュラムの一環として継続・発展させることを通じて、大阪大学の運営交付金による予算への内製化を徐々に進展させている。運営事務業務についても、令和6年度にDWAAの事務運営を担ってきた大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構が大阪大学学際大学院機構に改組され、大阪大学内でも副専攻プログラム等の一層の強化が図られた。それらの重点化も含めて、COデザインセンターの事務機能の連携強化が進みつつあり、本プログラムも、COデザインセンターの本体業務への内製化を進めていく。

京都大学では、令和6年度においては、本学の事務本部に補助金終了後の予算要求を行うにあたり、関係部局と協議・調整を実施した。その結果、過年度の取り組みの延長である、本学大学院教育支援機構と連携してプログラムの自走化を目指すこととなったが、本学内においてプログラムの性質を再確認するとともに、その有用性について共有することができた。こうした学内各部局との調整によって構築した関係を発展させ、プログラムの内製化を最終年度において実現させていく。

3. 中期計画の見直しのポイント

特になし。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）
【九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

令和6年度は前年度に引き続き「STI政策人材開発トラック」の一環として、本学経済学府との共同による履修証明プログラム「科学技術イノベーション（STI）政策人材育成プログラム（以下、STI政策人材育成プログラム）」を運営し、開設3年度目の履修者受入を進めた。STI政策人材育成プログラムは年度内に修了者5名を輩出した。

「研究・基盤」に関する取り組みについては文部科学省「共進化実現プログラム」として本学から安田聡子教授が研究代表者となり申請したテーマ「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的分析」が採択され推進されるなど、ほぼ計画に通り進展した。

①人材育成

（活動の概要）

令和6年度は、本拠点の人材育成プログラムが、履修証明プログラム「STI政策人材育成プログラム」として再スタートしてから3年度目を迎え、以下の実績を挙げることができた。

- ・前年度に引き続き、STI政策人材育成プログラムとして、コア科目4科目、固有科目6科目の計10科目を開講。コア科目の「科学技術社会論概説」、固有科目の「地域サステナビリティ」と「東アジアの科学技術イノベーション政策」の合計3科目を、前年度と同様にSciREX総合拠点である政策研究大学院大学と単位互換制度に基づいて共同開講した。前年度に引き続き対面とオンラインの併用によるハイブリッド形式の講義を全科目で実施した。
- ・学内外の受講者募集のための各種広報活動を活発化させ、32名の受講者を確保することができた（延べ数は39名）。これによってSTI政策人材育成プログラム（STI政策専修コース含む）は2013年度より通算586名の受講者を実績として確保することができた。
- ・STI政策人材育成プログラムでは、4科目8単位以上取得した者を、経済学府教授会の議を経て経済学府長が履修証明プログラム修了者として認定している。令和6年度は6名の修了者を認定することができた（令和5年度は10名、令和4年度は4名）。

（KPIの達成状況）

「人材育成」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・履修証明プログラム修了者数：3名
- ・STI政策人材開発トラック在学者数：4名

上述の通り、これらについては目標を上回る実績を挙げることができた。

②研究・基盤

(活動の概要)

「研究・基盤」の目標とした「東アジアの環境イノベーションを焦点とする部局横断的研究プロジェクトの推進」については、第10回 STI 政策シンポジウム(2022年開催)「総合知で創る東アジアの環境イノベーション」に3名の専門家を学内(工学研究院、応用力学研究so、経済学研究院)から招聘したことなどを機会に、共同研究テーマを探索したが、その後、具体的な案件の成立には結びつかなかった。この目標については、「共進化実現プログラム」の第3フェーズに採択されたテーマへ変更した。詳しくは下の「当年度の研究・基盤の成果」の項で述べる。

同じく目標とした「箱崎サテライトへのオフィス移転による外部連携基盤の強化」については後述する。以上の2点は昨年度フォローアップに記載した通りである。

[当年度の研究・基盤の成果]

・共進化実現プログラム

文部科学省「共進化実現プログラム」の第3フェーズ(2023年度～2025年度)が開始され、本学から安田教授が研究代表者となって申請したテーマ「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的分析」が採択された。同テーマは、藤田医科大学・宮川剛教授らとの共同研究として進めている。

・文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究

永田教授が客員研究官として執筆・発表した報告書の英語版を刊行した。

Nagata, A., Goto, A. and Ohnishi, K. (2024) 'Changing appropriability conditions and technological opportunities of innovation in Japan: 1994-2020', NISTEP DISCUSSIONPAPERNo.210.

・RESIDENS 関連

JST-RISTEX に採択された「地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発」(研究代表者:永田晃也)により開発した「地域科学技術イノベーション政策支援システム」(RESIDENS)については、事例データベースを更新するため2022年度に実施した第3期調査の結果を、第2期調査の結果と同時に「全国自治体科学技術イノベーション政策事例要覧」として令和5年度末に刊行したことを受け、同冊子体の広報活動を「Matching HUB Hokuriku2024」(2024年11月13日)において積極的に展開した。

(KPIの達成状況)

「研究・基盤」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・共同研究の参加教員数:4名
- ・共同研究成果の発信:政策提言、学会報告等

本年度における共同研究の参加教員数は、学内教員4名、「共進化実現プログラム」の共同代表者である宮川剛(藤田医科大学・教授)ら学外教員4名であり、目標を達成している。

③共進化

(活動の概要)

本拠点は、本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザインスクール」の運営を、共進化を実現するための独自の活動として位置付けている。当年度も5つの基礎自治体（北九州市、佐賀市、菊陽町、竹田市、日置市）の協力を得て開講し、30名の受講者（うち本学院生2名）が自治体の提起する課題を解決するための政策立案に取り組んだ。

また、既述のとおり、本年度は「共進化実現プログラム（第3フェーズ）」に採択された研究課題「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究」を推進した。

本研究に関連して、2024年8月8日には、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室の室長、課長補佐をはじめとする同課メンバーと、研究代表者の安田および共同研究者の宮川との間で意見交換会を実施した。

当該意見交換会では、「本研究で提案する制度設計に関するエビデンス」および「制度の公益性と持続可能性」に関して、行政側の立場から多様な示唆が提示された。これにより、アカデミアと行政の双方がそれぞれの知見と視点を持ち寄ることで、当該プログラムにおける共進化が着実に進展した。

(KPIの達成状況)

「共進化」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・「地域政策デザインスクール」の受講者数：30名程度、協力自治体数：5団体程度
- この目標は上述の通り達成した。

④ネットワーキング

(活動の概要)

本拠点は、第3期計画期間中のネットワーキングとして、人材育成プログラムの修了生をメンバーとする「STI政策人材育成プログラム・アラムナイ・ネットワーク（STAN）」の構築を進めている。当年度の活動実績は以下の通り。

- ・2024年6月28日 安田聡子「共進化実現プログラム第3フェーズでの研究紹介」
- ・2025年1月8日 伊藤泰信（北陸先端科学技術大学院大学・教授）

「イノベーションの現場とビジネス・エスノグラフィー」

また、本拠点は地域的なネットワーキングの一環として、毎年STI政策シンポジウムを福岡市内で開催している。本年度は第12回STI政策シンポジウム「研究力とは何か―『大学改革』の行方を問う」をテーマとして2025年2月19日に開催した。

拠点間共同事業のうちサマーキャンプの開催は、ネットワーキングに関する取り組みとして位置付けている。本年度は政策研究大学院大学にて2024年9月に開催されたSciREXサマーキャンプに本拠点から教員4名、学生4名が参加し、教員1名がメンターを務めた。

(KPI の達成状況)

「ネットワーキング」については、本年度の KPI 達成目標を以下の通り設定していた。

・STAN 登録者数：30 名

登録者数の目標を達成できた。

⑤その他特記事項

令和 4 年度より福岡県企画・地域振興部調査統計課との共同研究を継続しているが、同課からの依頼によりマッチングした本学経済学研究院所属教員との共同研究を当年度に推進した。

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点では、補助事業終了後に人材育成プログラムを自立化させるため履修証明プログラム「STI 政策人材育成プログラム」を運営強化させるとともに、同プログラムの科目等履修生等を対象として、既存の学位プログラムへの進学指導と進学後の研究指導を一貫してサポートする「STI 政策人材開発トラック」を前年度に設置し、運営を行っている。これらについては、計画通りに進捗している。

ただし、補助事業終了後は、CSTIPS における専任教員および専任事務スタッフの継続的な雇用が困難となる見通しである。このため、履修証明プログラムを安定的に運営していくためには、一定の予算措置の確保が不可欠である。

この課題に対し、学内の他組織である「未来共創リーダー育成プログラム (GIPAD)」と連携し、「未来社会変革人材育成教育研究推進センター (仮称)」の新設を中核とする総合知の教育拠点整備構想を策定し、概算要求を提出した。また、これに関連して教育担当理事・副学長とも継続的に協議を重ねている。

さらに、将来的な予算獲得を見据え、政策研究大学院大学 (GRIPS) との間で単位相互認定科目の拡充を図るなど、「STI 政策人材育成プログラム」の教育内容を一層充実させるための準備を整えている。

また、地域政策デザインスクールについては、本学の産学官連携事業として発足した経緯があることから、補助事業終了後の継続について産学官連携担当理事・副学長との協議を経て令和 7 年度に事務局機能を九州大学オープン・イノベーション・プラットフォーム (九大 OIP 株式会社) に移管する準備を当年度内に完了した。

3. 中期計画の見直しのポイント

令和5年度フォローアップに記述した通り、当初の第3期中期計画では、本学にて箱崎サテライト・キャンパスが構想され、CSTIPSにオフィス移転の可能性が打診されていたことを背景として、箱崎サテライト・オフィスへの移転を機に都心部での社会連携・研究交流機能を強化させる計画を「研究・基盤」の欄に記載していた。しかし、サテライト・キャンパスは第3期中期計画の期間中には開設されない進捗状況であることが明らかになったため、オフィス移転への言及は削除し、都心部での機能強化のみを目標に残すこととした。

また、当初は基盤的研究のテーマとして「東アジアの環境イノベーション」を挙げ、学内の部局横断的な共同研究プロジェクトによって推進する計画を記載し、実際にこのテーマについて STI 政策シンポジウムで討議することなどを通じてプロジェクトの具体化を検討してきた。しかし、専任教員の移動などの事情に加え、部局横断的にメンバーを集結させることが極めて困難であることを考慮し、第3フェーズの共進化実現プロジェクトとして採択されたテーマの一環として推進している東アジアにおける研究人材の国際移動に関する分析を、新たな基盤的研究テーマとして推進している。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）
【RISTEX】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発の推進のため、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの終了評価を行った。

（1）公募

公募については令和4年度にて終了しており、令和5年度以降は実施していない。

（2）マネジメント

（活動の概要）

採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進した。

（令和6年度中のマネジメント対象プロジェクト数）

11件 : R3 採択 7件、R4 採択 4件

プログラム総括による面談実施回数 17回

プログラムアドバイザーによるサイトビジット・打合せ実施回数 8回

（プロジェクト全体のマネジメント事例）

① プロジェクト間連携

複数プロジェクトのシナジー効果による、プログラムとしての研究開発成果の最大化を目指し、「プロジェクト間連携促進イニシアティブ」として複数プロジェクトが連携した活動を募集。希望するプロジェクトに対して、審査の上、追加的な予算措置を講ずる取り組みを推進するもの。 ※募集の結果当該年度は応募なし。

募集期間：令和6年5月24日（金）～6月24日（月）

募集対象：(a)政策プログラム内のプロジェクト（現行/過去）間連携

(b)RISTEX 内の他領域・プログラム プロジェクト間連携

(c)SciREX 事業内のプログラム連携

予算規模：政策プログラムの現行プロジェクトを対象に1プロジェクト当たり

40万円（直接経費）を上限

②政策のための科学 研究会

本プログラムの目的である「政策のための科学」、特に政策への成果の実装に関する知見については、学術的な新規性や独自性とは異なるプラクティカルな要素を多分に含むものであり、論文化はもちろん報告書等に掲載されにくいナラティブな形式であることが多くみられることから、プロジェクト間であらためてこうした「政策のための科学」をめぐる様々な知見の共有および交流の促進をはかることを目的として新たに研究会を開始し、過去の研究代表者からの講演と質疑応答を実施した。

第5回

開催日時：令和6年9月10日（火）9:55～11:45

登壇者：伊藤由希子 津田塾大学 総合政策学部 教授

参加者：約35名 プロジェクト関係者、プログラム総括・アドバイザー等

第6回

開催日時：令和6年12月2日（水）16:00～17:45

登壇者：阿部 彩 東京都立大学 人文社会学部人間社会学科 教授

兼 子ども・若者貧困研究センター長

参加者：約35名 プロジェクト関係者、プログラム総括・アドバイザー、RISTEX のプログラム関係研究者等

第7回

開催日時：令和7年2月10日（月）16:00～17:45

登壇者：加納 信吾 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

参加者：約30名 プロジェクト関係者、プログラム総括・アドバイザー、RISTEX のプログラム関係研究者等

（3）終了時評価

（活動の概要）

令和6年度中に終了するプロジェクトの終了時評価を実施した。

（実施状況）

7件の対象プロジェクトについて終了時評価を実施した。評価結果については RISTEX ウェブサイトにて公開予定。

対象プロジェクト

課題名	研究代表者
デジタルツイン都市を活用した危機管理下での政策決定支援	佐々木 邦明 早稲田大学創造理工学部社会環境工学科 教授
木質バイオマス熱エネルギーと地域通貨の活用による環境循環と社会共生に向けた政策提案	豊田 知世 島根県立大学地域政策学部 准教授
感染症対策と経済活動に関する統合的分析	仲田 泰祐 東京大学経済学研究科 准教授
幼児教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える効果の検証	中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部 教授
【共進化枠】大学発シーズの上市に関わる価値連鎖診断プロトコルの開発と実装	坂井 貴行 神戸大学バリュースクール 教授
【共進化枠】ライフサイエンスにおける誠実さの概念を共有するための指針の構築	田中 智之 京都薬科大学病態薬科学系薬理学分野 教授
【共進化枠】研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有	中村 征樹 大阪大学全学教育推進機構 教授

(4) 広報・成果発信

(活動の概要)

推進中および終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やメディアの活用等を通じた成果の発信を行った。

(実施状況)

① POLICY DOOR 記事公開数 : 4 件

「研究者が国を動かす戦略と実践」 ―エビデンスとナラティブで社会実装を加速する―

(牧 兼充：早稲田大学商学大学院 大学院経営管理研究科 准教授)

公開 URL : <https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/interview-09.html>

【座談会レポート】 「新型コロナ対策を振り返る：専門家の視点から考える課題（１）」

****コロナ禍をめぐる専門家の貢献と責任****

(大竹文雄：大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授／京都大学経済研究所特任教授)

山縣然太郎：科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム 総括

小林傳司：RISTEX センター長)

公開 URL：準備中

【座談会レポート】 「新型コロナ対策を振り返る：専門家の視点から考える課題（２）」

****人文・社会科学の貢献可能性****

(大竹文雄：大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授／京都大学経済研究所特任教授

山縣然太郎：科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム 総括

森田朗：RISTEX 前センター長、科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム 前プログラム総括)

公開 URL：準備中

「科学的助言者の使命と葛藤」(仮題)

(西浦博：京都大学大学院医学研究科 教授)

公開 URL：準備中

(5) プログラムとしての成果の取りまとめの検討・準備

(活動の概要)

プログラムの終了に向け、スケジュールやとりまとめの方向性などについて、関係者による検討と意見交換を行った。

- ・プログラム会議等(総括、アドバイザー、委員、RISTEX)における意見交換
- ・プログラム内タスクフォースの設置と活動
- ・文部科学省 政策科学推進室との意見交換

(6) その他特記事項

SciREX センターとの協力

① SciREX セミナー

SciREX セミナーにおいて、RISTEX のプロジェクトから話題提供、研究代表者等からの研究報告およびパネルディスカッションを実施した。

第 51 回 SciREX セミナー

「科学と政策：人口減少期の持続可能な農林地管理と地域における合意形成」

開催日時：令和 7 年 3 月 10 日(金) 18:30-20:00

開催形態：霞が関ナレッジスクエア現地とオンラインウェビナーのハイブリッド形式

話題提供：香坂 玲(東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)

ディスカッサント：中川 善典(総合地球環境学研究所 教授／上智大学大学院地球環境学研究科 教授)

：高取 千佳(九州大学大学院芸術工学研究院 准教授)

ファシリテーター：下田 隆二(東京工業大学(現 東京科学大学) 名誉教授／政策研究大学院大学 客員教授／SciREX センター 事務総括)

② SciREX サマーキャンプ

サマーキャンプ相談会に相談員として参加

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

該当なし

3. 中期計画の見直しのポイント

該当なし

以上

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第3期中期計画フォローアップ（令和6年度実績）
【NISTEP】

1. 令和6年度における活動の概要

（総括）

①人材育成

（活動の概要）

（KPIの達成状況）

②研究・基盤

（活動の概要）

大学・公的利用機関に関するデータ整備については、大学・公的機関名辞書の更新・公開を行うとともに、利用者の利便性向上のための取組を実施した。大学・公的機関名辞書は、令和6年7月に更新版の公表を行った。また、Web of Science Core Collectionの名寄せ結果についても令和6年4月に公表した。大学・公的機関名辞書を用いた名寄せプログラムについては、前年度から引き続いて利用を希望するユーザによる利用を進めた。本年度は、本事業が終了した際にも継続して大学・公的機関名辞書の整備が可能となるように、大学・公的機関名辞書への収録基準の整理、辞書を整備する際の出典情報（大学がウェブ上で公表している規程集等）の明確化を行った。

産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備については、企業名辞書の掲載基準を新たにクリアした企業を追加して調査をし、企業名辞書の最新化を行ない、令和6年9月に公表した。また、本年度は、欧州特許庁が作成・公開している国際的な特許データベースであるPATSTAT Globalと企業名辞書のデータ接続を試行し、出願人の英語表記や住所情報の多くがNULLであるため、従来とは異なる接続手順の確立が必要となる等の問題点を確認した。さらに、政府の政策が産業に及ぼした影響・効果を分析するためのデータの整備のために、日本版バイ・ドール制度を適用した特許出願について、特許出願書類に記載された申告情報を用いてデータベース化を進めた。

政策形成に資する基盤整備及び総合的利用の推進については、科学技術基本政策に関する基本的な文書を収録し、検索できるシステムである「科学技術基本政策文書検索」を構築し公開してきたが、本年度は、統合イノベーション戦略2023を収録対象として追加した。また、継続的に更新してきた「科学技術・イノベーション白書検索」については、令和6年版についてのデータを更新した。

博士人材に係る調査研究としては、令和3年度博士課程修了者に対し、修了から1.5年後の雇用状況、処遇等の追跡調査を実施した。また、令和5年度に実施した「博士（後期）課

程 1 年次における進路意識と経済状況に関する調査」の結果を速報版資料として令和 6 年 6 月に公表するとともに、確定版となる報告書の分析、執筆を進めた。さらに、博士人材の活躍状況を把握する情報基盤である博士人材データベース（JGRAD）について、引き続き運用している。

NISTEP 定点調査については、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画中に行う NISTEP 定点調査の 3 回目となる NISTEP 定点調査 2023 の結果を公表した。NISTEP 定点調査 2023 では、基本計画中に継続的に問う定常質問に加え、調査時点の状況を踏まえ、①研究時間を圧迫する要因と研究時間確保に向けた取組、②科学技術を基にした地域創生、③論文のオープンアクセス義務化に関する現場の状況と意識についての深掘調査も行った。また、4 回目となる NISTEP 定点調査 2024 の準備及び実施をした。

（KPI の達成状況）

KPI は設定していない。

③共進化

（活動の概要）

令和 4 年 10 月から、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）と月 1 回ペースで情報交換会（オンライン）を行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。大学のユーザを中心に、大学の下部機関についての情報の増強を望む意見が多かったことを踏まえて、本年度は大規模な大学について学科等レベルの情報の収集が可能かを検討した。

博士人材追跡調査等について、共進化の実現の観点から、行政ニーズに的確に応え、政策担当者との対話・連携を進めた。

（KPI の達成状況）

KPI は設定していない。

④ネットワーキング

（活動の概要）

令和 4 年 10 月から、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）と月 1 回ペースで情報交換会（オンライン）を行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。世界の研究機関の識別とそれらのメタデータのオープンな提供を目的とするレジストリである ROR との連携を進めるために、ROR Annual Community Meeting において大学・公的機関名辞書の紹介を行った。

エビデンスに立脚した科学技術イノベーション政策の強化のためのデータ・情報の整備と活用の促進を目的として令和 2 年度まで開催していた「関係機関ネットワーク」の後継となる取組として、データ・情報の整備と活用に詳しい専門家との意見交換を行い、整備しているデータ・情報基盤のデータ構造の改善や国際的なデータ連携を可能にするための方法

等について検討した。

(KPI の達成状況)

KPI は設定していない。

⑤その他特記事項

特になし

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

- ・データ・情報基盤の整備について、幅広い分析の基礎となるデータの整備を継続し、NISTEP の調査研究機能を強化し、様々な分析やより深い分析を可能とし、政策当局や外部機関等との協力や連携を進める。
- ・データ・情報基盤を整備するだけでなく自ら活用して調査研究を行うことで、データ・情報の機能や質の向上および活用促進につなげるために、発明者名寄せのアルゴリズムや知識生産のネットワークのハブとなる研究者を同定する方法等に関する研究を実施した。
- ・NISTEP 定点調査の結果は、各種審議会でも活用された。また、大学・公的機関名辞書及び名寄せプログラムは、日本の科学研究力を検討する際の基礎的な資料(科学研究のベンチマーキング、大学ベンチマーキング、サイエンスマップ等)を作成する際に活用した。
- ・また、博士人材追跡調査 (JD-Pro)、修士課程在籍者調査 (JM-Pro) の調査結果は、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合 (令和 6 年 7 月) で使用された。さらに、博士人材データベース (JGRAD) に関連調査として実施した博士課程 1 年次向け調査の結果は、文部科学省内の政策形成の検討に利用された。加えて、経団連 (日本経済団体連合会) が運営する「採用と大学教育に関する産学協議会」が 2024 年 4 月に公開した報告書においても、JGRAD および博士課程 1 年次向け調査の結果が紹介された。
- ・大学・公的機関名辞書やそれを用いた名寄せプログラムについては、本事業で得られた成果が継続的に利活用されるように、C4RA (各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり) との情報交換会等を通じて利用者や利用事例の一層の拡大を試みている。また、辞書への収録基準の整理など、大学・公的機関名辞書の整備を持続可能な形で実施するための方策についての検討を進めた。

3. 中期計画の見直しのポイント

特になし